

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 井上 進

TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	945,823	0.3	176,368	3.9	102,806	6.4
14年 9月中間期	949,099	0.5	183,540	12.5	109,877	38.1
15年 3月期	1,899,488	-	301,366	-	164,071	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	54,856	5.1	13,714.07
14年 9月中間期	57,814	161.3	14,453.69
15年 3月期	86,966	-	21,693.96

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 4,000,000株 14年 9月中間期 4,000,000株
15年 3月期 4,000,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,000.00	-
14年 9月中間期	4,000.00	-
15年 3月期	-	8,000.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	6,262,425	980,578	15.7	245,144.60
14年 9月中間期	6,307,847	927,189	14.7	231,797.33
15年 3月期	6,315,388	925,018	14.6	231,206.85

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 4,000,000株 14年 9月中間期 4,000,000株
15年 3月期 4,000,000株

2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 - 株 14年 9月中間期 - 株
15年 3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,900,000	175,000	104,000	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,000円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	326,188	299,333	26,854	295,940
1 現金・預金	80,400	56,238	24,161	82,691
2 未収運賃	32,799	36,492	3,692	33,861
3 未収金	95,666	73,519	22,147	61,695
4 分譲土地建物	13,798	13,550	247	14,288
5 貯蔵品	9,719	19,108	9,388	16,947
6 繰延税金資産	43,853	50,769	6,916	43,238
7 その他の流動資産	51,244	51,065	178	44,371
8 貸倒引当金	1,293	1,410	117	1,153
固 定 資 産	5,989,182	5,963,050	26,132	6,011,907
A 鉄道事業固定資産	4,631,254	4,564,120	67,134	4,645,633
B 関連事業固定資産	353,402	351,337	2,065	361,499
C 各事業関連固定資産	414,582	405,006	9,575	438,715
D 建設仮勘定	138,790	146,438	7,648	137,509
E 投資等	451,152	496,147	44,994	428,548
1 関係会社株式	169,726	172,619	2,893	166,384
2 繰延税金資産	130,375	139,015	8,639	94,741
3 その他の投資等	151,534	185,102	33,567	167,931
4 貸倒引当金	484	589	104	508
繰 延 資 産	16	40	24	-
資 産 合 計	6,315,388	6,262,425	52,962	6,307,847

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年3月31日)	当中間期末 (平成15年9月30日)	増 減	前中間期末 (平成14年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	1,175,167	967,997	207,169	1,060,935
1 1年以内に返済する 長期借入金	263,009	198,013	64,996	322,091
2 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	133,913	135,155	1,241	131,459
3 未 払 金	313,207	160,908	152,298	158,244
4 未 払 費 用	24,364	35,182	10,818	28,546
5 未払法人税等	86,336	66,649	19,687	68,115
6 預り連絡運賃	15,593	18,171	2,578	15,745
7 前 受 運 賃	114,197	123,881	9,684	118,875
8 前 受 金	55,428	63,159	7,730	57,851
9 賞与引当金	71,870	75,074	3,203	79,673
10 その他の流動負債	97,245	91,800	5,444	80,332
固 定 負 債	4,215,202	4,313,849	98,646	4,319,722
1 社 債	893,960	933,960	40,000	827,960
2 長期借入金	697,469	757,663	60,193	773,676
3 鉄道施設購入長期未払金	2,018,331	1,971,581	46,750	2,106,772
4 退職給付引当金	547,230	559,864	12,634	527,336
5 その他の固定負債	58,211	90,780	32,569	83,977
負 債 合 計	5,390,369	5,281,846	108,523	5,380,658
(資本の部)				
資 本 金	200,000	200,000	-	200,000
資 本 剰 余 金	96,600	96,600	-	96,600
1 資 本 準 備 金	96,600	96,600	-	96,600
利 益 剰 余 金	628,167	666,833	38,665	615,016
1 利 益 準 備 金	22,173	22,173	-	22,173
2 任 意 積 立 金	459,917	514,216	54,299	459,917
3 中間(当期)未処分利益	146,077	130,443	15,633	132,925
その他有価証券評価差額金	250	17,145	16,894	15,573
資 本 合 計	925,018	980,578	55,560	927,189
負 債 ・ 資 本 合 計	6,315,388	6,262,425	52,962	6,307,847

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
1 営 業 収 益	921,596	916,960	4,635	1,837,367
2 営 業 費	752,371	754,129	1,758	1,564,868
営 業 利 益	169,225	162,831	6,393	272,499
関 連 事 業				
1 営 業 収 益	27,503	28,863	1,359	62,120
2 営 業 費	13,188	15,326	2,137	33,253
営 業 利 益	14,315	13,536	778	28,867
全 事 業 営 業 利 益	183,540	176,368	7,171	301,366
営 業 外 収 益	13,405	7,946	5,458	35,947
1 受取利息・受取配当金	2,259	2,294	35	2,814
2 そ の 他	11,145	5,651	5,493	33,132
営 業 外 費 用	87,068	81,509	5,559	173,242
1 支払利息・社債利息	86,172	80,566	5,606	170,244
2 そ の 他	895	942	47	2,997
経 常 利 益	109,877	102,806	7,071	164,071
特 別 利 益	8,473	15,656	7,182	124,123
特 別 損 失	19,605	23,822	4,216	122,081
税引前中間(当期)純利益	98,744	94,639	4,105	166,113
法人税、住民税及び事業税	68,426	66,821	1,604	131,893
法人税等調整額	27,496	27,039	457	52,746
中間(当期)純利益	57,814	54,856	2,958	86,966
前期繰越利益	75,110	75,587	476	75,110
中間配当額	-	-	-	16,000
中間(当期)未処分利益	132,925	130,443	2,481	146,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間期末

の未処理額は314,133百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

6．工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は9,565百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は9,558百万円であります。また、当中間期末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は487,022百万円であり、固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、162,921百万円であります。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
4,669,043 百万円	4,761,091 百万円	4,634,682 百万円

2.偶発債務

(1)社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
100,000 百万円	100,000 百万円	100,000 百万円

(2)通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
600 百万米ドル	600 百万米ドル	600 百万米ドル

(損益計算書関係)

1.特別利益の主な内訳

(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等受入額 7,445 百万円	12,473 百万円	65,378 百万円

2.特別損失の主な内訳

(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等圧縮損 7,445 百万円	12,466 百万円	54,147 百万円

(2) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)			当中間期末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前期末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	3,074	3,061	12	3,074	3,575	501	3,074	2,779	295

(3) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1. 銘 柄 東日本旅客鉄道株式会社第 27 回無担保普通社債
2. 発行年月日 平成 15 年 10 月 22 日
3. 発行総額 40,000 百万円
4. 発行価格 額面 100 円につき 99 円 93 銭
5. 利 率 年 1.46%
6. 償還期限 平成 25 年 9 月 20 日
7. 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金